



# ニッポンハムグループにおける温室効果ガス削減策 ～再生可能エネルギーとその他の取り組み～

2023/05/22

日本ハム(株) サステナビリティ部



たんぱく質を、もっと自由に。

Nipponham Group Vision 2030



## 【ニッポンハムグループ（NHG）について】

---

- ・企業紹介
- ・NHGと北海道
- ・NHGの脱炭素取り組み

## 【温室効果ガス排出量把握方法】

---

- ・環境情報の集約と公表

## 【削減取り組み（再生可能エネルギー中心）】

---

- ・太陽光発電
- ・廃油ボイラー
- ・鶏糞ボイラー



## 【ニッポンハムグループ（NHG）について】

---

- ・企業紹介
- ・NHGと北海道
- ・NHGの脱炭素取り組み

## 【温室効果ガス排出量把握方法】

---

- ・環境情報の集約と公表

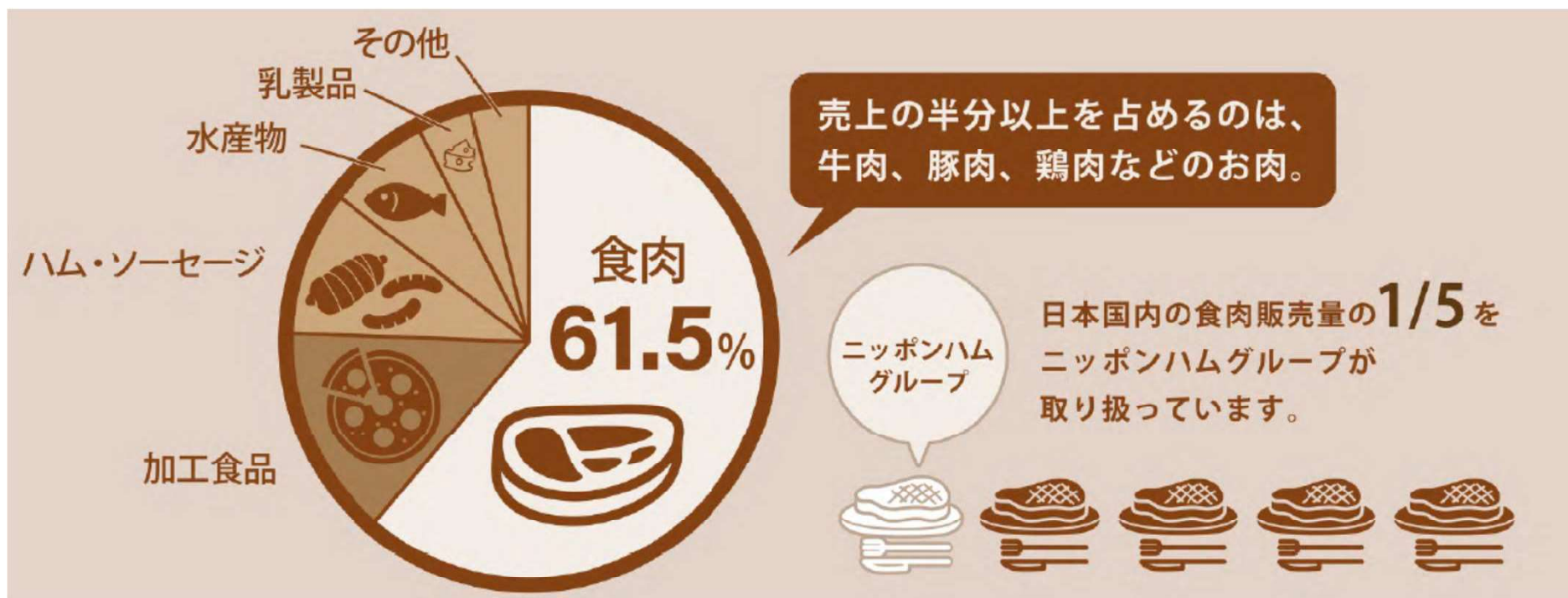
## 【削減取り組み（再生可能エネルギー中心）】

---

- ・太陽光発電
- ・廃油ボイラー
- ・鶏糞ボイラー



設立年月日	1949年5月30日
売上高(連結)	1,174,389百万円 (2022年3月期時点)
従業員数(連結)	27,649人 (平均臨時雇用者数含む)
拠点数(連結)	自社農場：151ヶ所、製造拠点：92ヶ所 物流・営業拠点：262ヶ所 研究・検査拠点：3ヶ所 (2022年4月連結)





「バニラヨーグルト」



「日本のさば水煮」



「スタミナ苑」



「シャウエッセン」



「石窯工房」

国産鶏肉  
「桜姫」「ロルフ  
ベビーチーズ」

オーストラリア産 アンガス種

大麦牛

Since 1988

ワイアラ育ち®





NHGはボールパークをはじめ、北海道内に約100の事業所があります。  
これはグループ全体の約2割に該当します。

日本ハム惣菜  
北海道工場  
(加工食品)

日本クリーンファーム  
道南事業所  
(養豚)

日本フードパッカー  
道南工場  
(豚と畜)

日本ハム北海道ファクトリー  
函館カールレイモン工場  
(ハム・ソーセージ)

日本ホワイトファーム  
札幌事業所  
(養鶏・鶏加工)

日本ハム北海道ファクトリー  
旭川工場  
(ハム・ソーセージ)

日本クリーンファーム  
知床事業所  
(養豚)

日本フードパッカー  
道東工場  
(牛・豚と畜)

日本ホワイトファーム  
知床事業所  
(養鶏・鶏加工)

北海道ボールパーク  
Fビレッジ

※この他、道内各地に営業・物流拠点が置かれています



## 環境中長期目標（～2030年度）

## 化石燃料由来CO2排出量の削減

[国内]2013年度を基準に46%以上削減

[海外]2021年度を基準に24%以上削減

## NHGが使用する化石エネルギー

- ・ガソリン
- ・灯油
- ・軽油
- ・A重油
- ・ガス(LPG、LNG、都市ガス)
- ・電気 など

## ▼ 取り組み

- ・太陽光発電
- ・廃油ボイラー
- ・鶏糞ボイラー
- ・EV車 など





## 【ニッポンハムグループ（NHG）について】

---

- ・企業紹介
- ・NHGと北海道
- ・NHGの脱炭素取り組み

## 【温室効果ガス排出量把握方法】

---

- ・環境情報の集約と公表

## 【削減取り組み（再生可能エネルギー中心）】

---

- ・太陽光発電
- ・廃油ボイラー
- ・鶏糞ボイラー







## 【ニッポンハムグループ（NHG）について】

---

- ・企業紹介
- ・NHGと北海道
- ・NHGの脱炭素取り組み

## 【温室効果ガス排出量把握方法】

---

- ・環境情報の集約と公表

## 【削減取り組み（再生可能エネルギー中心）】

---

- ・太陽光発電
- ・廃油ボイラー
- ・鶏糞ボイラー



国内 24事業所に導入  
発電量：約6,400MWh/年

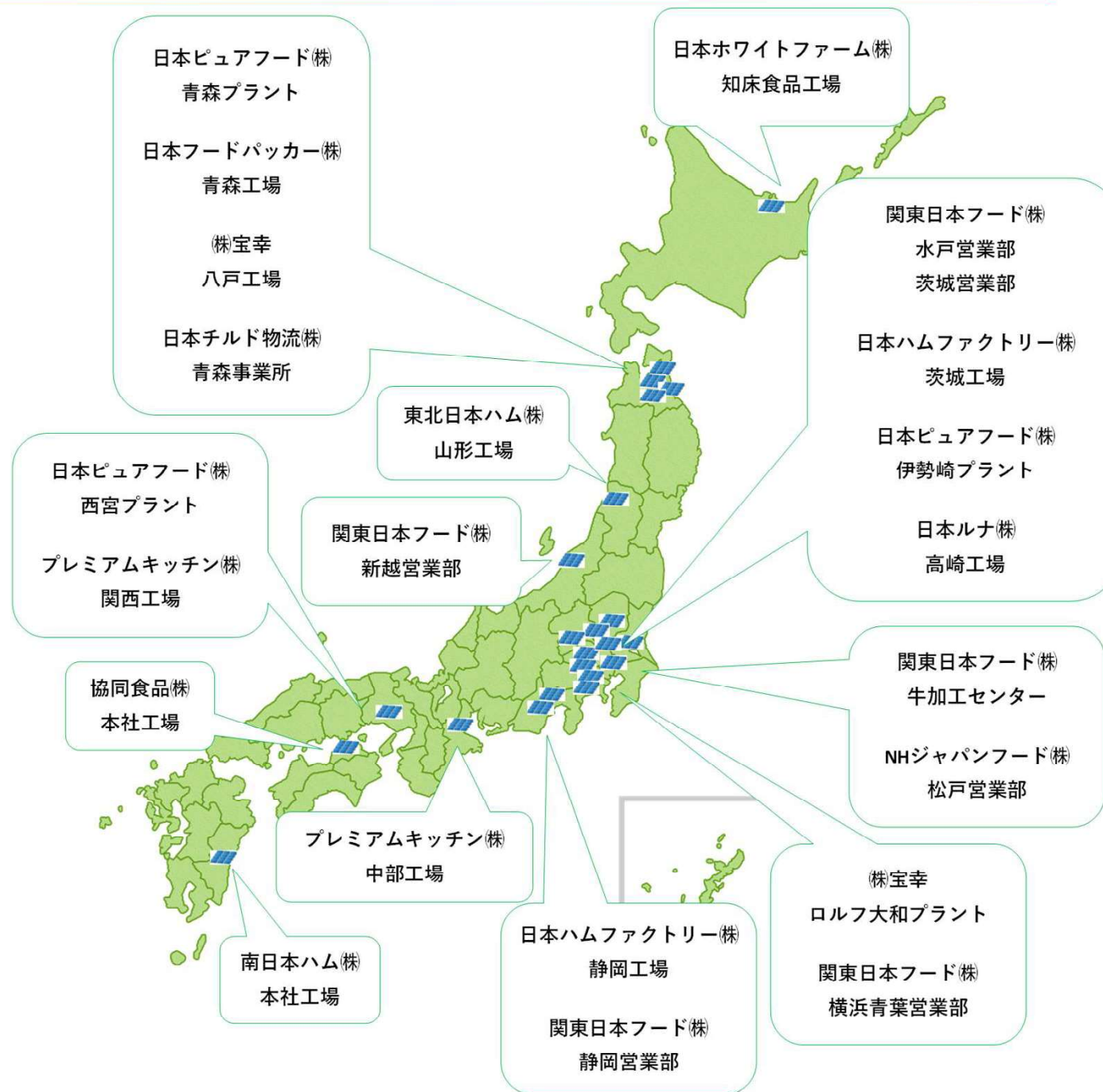
2023年 4月末現在



日本ホワイトファーム(株)知床食品工場



関東日本フード(株)水戸営業部





## 製造工程から排出される動植物性油を燃料としたボイラー



この取り組みにより、通常のボイラー燃料である化石燃料を削減できます





## 鶏舎から発生する鶏糞を燃料としたボイラー



発生した熱を鶏の飼育に活用することで、本来使用する化石エネルギーの一部を代替しています。





温室効果ガス削減は私たちの生活の土台となる環境を維持することと同義であり、その豊かな自然環境があってこそ我々の事業活動が成り立つと考えています。

ただし、一社で取り組んでも効果は薄く、業界を超えての取り組みが必要ですので、様々な場で様々な方々と意見交換しながら協力体制を築いていければと存じます。